お客様向け資料

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

特化型

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

マンスリーレポート
2021年11月30日

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則　信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

・設定日　2018年4月17日
・信託期間　約10年（2028年4月14日まで）
・決算日　原則 4月15日および10月15日※
※休業日の場合は翌営業日

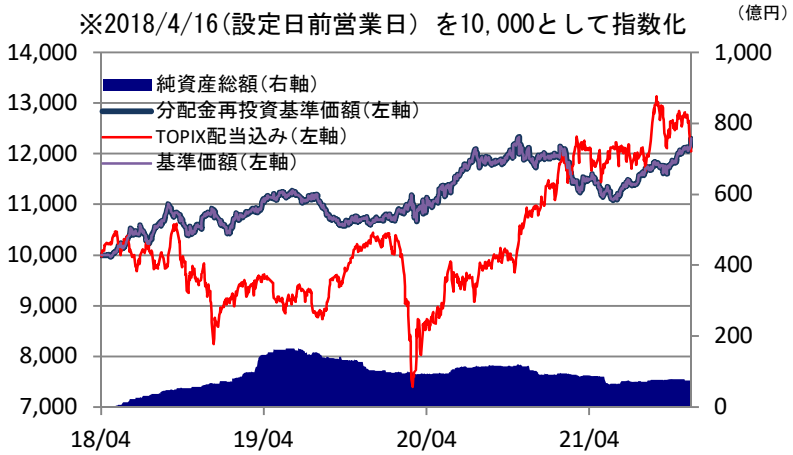
【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	ファンド	TOPIX配当込	直近の分配実績(円)		
過去1ヵ月間	3.20	-3.61	第3期	2019/10/15	0
過去3ヵ月間	5.20	-0.83	第4期	2020/4/15	0
過去6ヵ月間	9.44	1.27	第5期	2020/10/15	0
過去1年間	1.58	12.22	第6期	2021/4/15	0
過去3年間	14.40	24.13	第7期	2021/10/15	0
設定来	22.98	20.45	設定来累計		0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
12,298 円	12,280 円	75.38 億円



※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX（配当込）」です。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	76.5
株式先物	-81.2
投資信託証券	0.0
現金その他	23.5

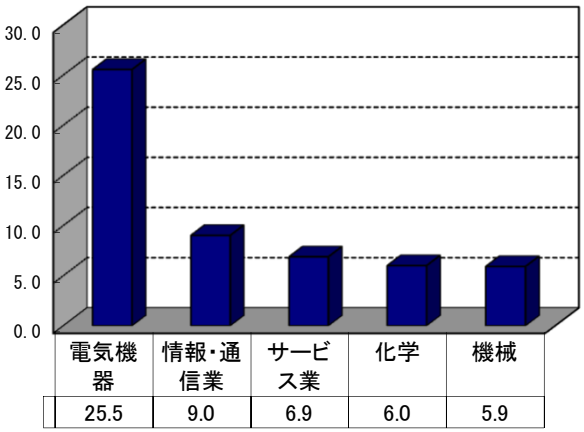
※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	71.6
東証2部	0.0
その他市場	4.9
株式組入比率	76.5

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成 上位5業種(%)】



※比率は対純資産総額

【組入有価証券 上位5銘柄】　（銘柄総数:20銘柄）

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	ソニーグループ	東1	電気機器	8.0
2	リクルートホールディングス	東1	サービス業	6.9
3	日立製作所	東1	電気機器	6.5
4	日本電産	東1	電気機器	5.8
5	キーエンス	東1	電気機器	5.2

※市場は下記の取引市場を指します。
東1：東証1部、東2：東証2部、ﾏｻﾞｰｽﾞ：東証マザーズ、JQ：JASDAQ
※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、純資産総額に対する比率については、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

基準日　2021 年 11 月 30 日

◆株式市場の状況

2021 年 11 月、日本株式市場の代表指数である TOPIX（配当込み）は前月末比 3.61%の下落となりました。

当月の日本株式市場は、衆議院議員選挙で与党が大方の予想よりも議席を多く獲得したことや、米国 FRB（連邦準備制度理事会）パウエル議長が利上げに慎重な姿勢を示したことから、上昇して始まりました。

月半ばは、企業決算の発表が進み好調な業績が確認されたことも株価の下支え要因となりましたが、国内外のインフレ懸念などが株価の上値を抑える展開となりました。

月後半には、南アフリカで感染力の強い新型コロナウイルスの変異種（オミクロン株）が確認されたことで、感染拡大への懸念が高まり経済活動再開への期待が後退したことなどにより株価は急落し、前月末を下回る水準で月を終えました。

◆ファンドの運用状況

当月のプラス貢献銘柄は、メルカリ、ソニーグループ、日本電産などでした。一方、マイナス影響銘柄は、リクルートホールディングス、テルモ、ダイキン工業などでした。

今年も残すところあと僅かとなりました。当月は 2022 年を見据えて、当ファンドが考える今後のポートフォリオ戦略についてお話しします。

まずは、現在の日本株式市場全体の株価水準の妥当性について見てみましょう。

当ファンドは二通りの見方ができると考えています。

一つは、アベノミクスがスタートした 2012 年度から現在までの企業業績の伸びと株式市場の上昇率を比較したものです。アベノミクスを起点としているのは、企業業績と株式市場の両方にとって大きな転換点となったからです。2012 年 12 月末から 11 月末までに、TOPIX（配当込み）は 171.76%上昇しています。一方、東証上場企業の一株利益は 2021 年度（2022 年 3 月期）には 116 円になり、米中貿易摩擦が勃発する直前に記録した 2017 年度の最高益に匹敵するところまで業績回復が見込まれています。一部では 2022 年度（2023 年 3 月期）には 134 円と、コロナ禍からの経済活動再開を背景に、さらなる増益が予想されています。これは 2012 年度（2013 年 3 月期）に 50 円だったところから比較すると、168%の増加に相当します。株価上昇率と企業の増益率がほぼ見合っていることから、現在の株式相場は既に来年度の業績成長を織り込んでしまっていると言えなくもありません。

では、株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）でみた日本株の水準はどうでしょう。現在の東証株価指数（TOPIX）は今期予想 PER が約 14.2 倍、PBR1.24 倍（出所：ブルームバーグ）といずれも欧米主要株式市場の水準を

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

下回っています。これは長年続いている日本企業の相対的に低い株主資本利益率（ROE）に起因するものです。しかしアベノミクス以降、企業が取り組んでいる一連のコーポレートガバナンス改革や、スチュワードシップコードを背景とした機関投資家からの圧力によって、より資本効率性を意識した経営が行われることで ROE が継続的に改善すれば、日本企業に対する国際的評価が上昇し、ひいては PER が切り上がる（株価の上昇）ことが考えられます。どちらが現実のシナリオとなるかは、「日本企業の頑張り次第」と言えるでしょう。

これに対して、当ファンド組入銘柄の平均 PER は市場全体よりも高い水準にあります。しかし、当ファンドは「投資先企業の本源的価値に対しては決して割高ではないと」考えています。今後の成長性やビジネスの質の高さを鑑みれば正当化できるとの見解であり、ROE で比較すると、当ファンド組入銘柄は東証平均を大きく上回っています。また昨今投資を開始したメルカリのように、今期業績だけで評価した PER では極端に割高にみえるものの、実際にはインターネットビジネス特有の高い資本収益性、飛躍的な利益成長ポテンシャルを考慮する必要があるケースもあるということを忘れてはいけません。

当ファンドの投資戦略は少数銘柄に投資するスタイルをとっていますが、「集中投資型ポートフォリオ」であるからこそ、リスク管理上重要なのは「中身をできるだけ高度に分散させること」です。少数銘柄に投資する際に陥りがちなワナは、特定の業種や地域に過度に偏ったハイリスクなポートフォリオになってしまうことです。この点、当ファンドは業種、地域、そして株価指標面において可能な限り異なる銘柄を組み入れることを意識しています。但し、分散を意識するあまり、将来的に良好なリターンがあまり期待できそうにないビジネスにまで保有対象を広げてしまわないことも大切です。

さて、当ファンドはポートフォリオの全体像について、以前は「景気敏感だが高成長を続ける優良製造業」と「景気に関係なく安定成長を続ける生活必需品・消費財・ヘルスケア分野などの優良企業」に分けて説明してまいりました。前者のタイプには日本電産、キーエンス、ダイキン工業、ミスミグループ本社などが、後者は花王、ユニ・チャーム、ロート製薬、テルモなどが該当していました。こうすることで、景気サイクルのどの時点においても安定した運用成績が期待できると考えていたためです。

しかし最近では視点を変えて、「モノを提供する製造業的ビジネス」と、「ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供するアセットライトなビジネス」に分けてポートフォリオの全体像を考えるようしています。

その理由は、年初から度々株式相場および経済の懸念材料となっているインフレリスクへの対応が必要であると認識しているためです。足元のインフレ要因には、世界的なサプライチェーン混乱による物流コスト上昇、半導体業界

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

の需給逼迫、2008 年の金融危機以降に新規開発投資が控えられているエネルギー資源関連の価格上昇、そして労働者不足やコロナ禍における労働者の安全保障コスト増、あるいはストライキによる賃金インフレなどが挙げられます。とりわけ労働者はインフレによって実質賃金が目減りすると、継続して賃金引上げを求める傾向にあります。これが企業による価格転嫁を引き起こし、ひいては物価高に繋がり、それが再び実質賃金の目減りを引き起こし、更なる賃金上昇圧力を生み出すという悪循環を生み出すのです。

2021 年 7-9 月期の企業決算で明らかになったとおり、今般「モノ」を販売する企業は軒並み上記インフレの悪影響を被り苦戦が目立ちました。株式市場の見方は依然として、これらの問題がコロナ禍によって生じた一過性のものか、持続性のある構造的な現象なのか分かれていますが、当ファンドは「やや持続性のあるリスク」として注視しています。従って、ポートフォリオもどちらのシナリオにも対応できようにしておく必要があると考え、以下のようなざっくりとした分類をしています。

モノを製造・販売する企業（主な当ファンド組入銘柄）

日本電産：DC ブラシレスモータの世界最大手メーカー

テルモ：心臓血管治療用の医療器具メーカー

シマノ：世界最大の高級スポーツ自転車向け部品メーカー

ミスミグループ本社：精密機械部品メーカー兼ディストリビューター

ダイキン工業：世界最大の空調機器メーカー

ロート製薬：OTC 目薬（医師の処方箋なしで購入できる目薬）およびスキンケア化粧品の製造販売

ユニ・チャーム：生理用品・紙おむつの製造販売

花王：家庭用品・日用品の製造販売

ファーストリテイリング：カジュアル衣料の企画販売

ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供する企業（主な当ファンド組入銘柄）

リクルートホールディングス：オンライン求人広告・一般広告および人材関連サービス企業

ソニーグループ：ゲーム、音楽、映画分野を中心としたエンターテインメントサービスの提供

メルカリ：オンラインのフリマアプリの展開

日立製作所：製造業型ビジネスモデルから産業系 IoT プラットフォームを駆使したソリューション提供型モデルへ転換中

キーエンス：コンサル力を武器にファクトリーオートメーションセンサーの開発・販売

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

後者のグループは組入銘柄数こそ少なめですが、多くは過去数年以内に新規組み入れを決め、ファンド内における組入比率も高い銘柄が中心です。よって、ポートフォリオ全体のバランスとしては前者・後者とも均衡がとれていると、当ファンドは考えます。

足元のインフレ傾向では「モノ」を製造、販売する企業は収益が圧迫されてしまいますが、当ファンドは「モノづくり（※）を手掛ける優良企業」に引き続き投資を続けるべきと判断します。なぜなら、日本のモノづくりは、世界的にみても引き続き競争優位性を維持できる数少ない分野であると考えられるからです。細部まで品質にこだわる姿勢や、原価低減に徹底して取り組む日本企業文化は今後もグローバルで競争していくうえで必要不可欠となります。当ファンドで投資している「モノを扱う企業」は、インフレの逆風を受けたとしても、品質、ブランド力、コスト競争力を武器に、「他の平均的な製造業」に比べ良好な業績成長を続けると期待されます。またインフレ圧力が和らげば、利益成長に拍車がかかると見込まれます。一方、ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションを提供するビジネスはインフレの脅威とは無縁か、影響があったとしても軽微と考えられ、先行き不透明な今の環境下では「安心感のある投資先」であると、当ファンドは考えます。

※モノづくりといった場合、一般的には機械産業や自動車のような耐久消費財がイメージされますが、当ファンドは、医療機器のテルモ、高級自転車部品のシマノ、紙おむつのユニ・チャーム、アパレルのファーストリテイリングなど、もっと広範囲で捉えています。

最後に、当ファンドはあくまで「グローバルで成長が期待できる成長企業」にこだわって投資しています。とりわけ経済が成熟し、人口減少に見舞われている日本国内ではこのアプローチが有効だと考えています。世界を舞台に成長できる企業であれば内需型企業に比べて潜在市場規模が遥かに大きいため、息の長い業績拡大が期待できます。長期的な利益成長が見込めれば、金利上昇やインフレなどの逆風はいずれ克服できるというのが基本的な見解です。そのためにはマクロ環境に一喜一憂せずに腰を据えて長期保有を行います。

《株式市場の変動リスクの低減について》

当月、当ファンドは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、マザーファンドを通じて投資する株式の市場感応度（ベータ値）に応じて、株価指数先物取引等の売建て額を調整しました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1

- **わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。**
  『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
- **ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。**
  ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に 10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- **原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。**

2 **当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。**

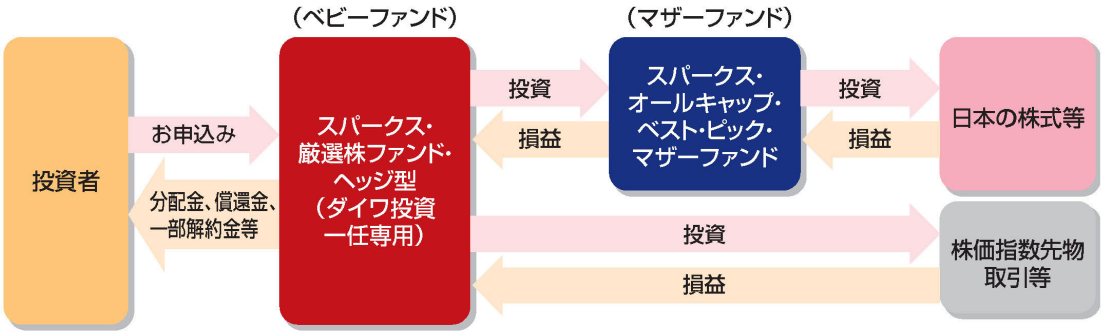
ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 **当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。**
当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
  収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
  投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】
■購入時手数料：なし

【換金申込時】
■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額
■換金時手数料：なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）
■信託報酬：純資産総額に対して**年率 1.243%（税抜 1.13%）**
■その他の費用等
（1）監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））
（2）有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

●委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 346 号
（加入協会）一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社　三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

●販売会社　下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○

〔お問い合わせ先〕スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ホームページ　https://www.sparx.co.jp/　電話番号：03-6711-9200（受付時間：営業日 9:00 ～ 17:00）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。